Ⅱ．骨粗鬆症リエゾンサービスと骨粗鬆症学会認定医制度

4. 骨粗鬆症検診とリエゾンサービス

Screening and liaison service in osteoporosis management

中藤　真一

Shinichi Nakatoh（副院長/整形外科部長）／あさひ総合病院

key words

骨粗鬆症
リエゾンサービス
検診
FRAX®
ロコモティブシンドローム

骨粗鬆症は低い治療率が問題であり，解決には検診の普及が必要である．しかし，検診の実施率および受診率は低く，対象者も40～70歳の節目年齢の女性に限られており，十分に機能していない．骨粗鬆症リエゾンサービスは検診を通して，骨粗鬆症の予防・教育，啓発，検査機会の提供，患者の早期発見に寄与することが期待される．骨粗鬆症マネージャーは検診実施に向けて地域住民への啓発を行い，市区町村にその重要性を訴えていく必要がある．

骨粗鬆症検診の意義と目的

現在わが国では，高齢化に伴い要介護認定者数が増加の一途を辿っている．介護が必要になった原因をみると，骨折・転倒の割合が2013年度で11.8％と増加し続けており，その順位も4位に上がってきている[1]．要介護者が増えるなか，その原因の骨折を予防する意味でも骨粗鬆症に対する治療介入は重要と思われる．しかしながら，骨粗鬆症は沈黙の疾患といわれ，1,280万人いると推計される日本の骨粗鬆症患者への薬物治療率は低いことが指摘されている[2]．自覚症状がない骨粗鬆症の治療率を上げるには，いかに多くの人たちにその検査を受けてもらえるかが課題となる．50歳以上の閉経後女性3,000人あまりのアンケート調査では，骨粗鬆症の検査を受けた人の受診動機で最も多かったものは「検診」の40％であり，検診の普及が骨粗鬆症の治療率向上に寄与するものと考えられる[3]（図1）．

骨粗鬆症検診の目的は，「骨粗鬆症は骨折などの基礎疾患となり，高齢化社会の進展によりその増加が予想されることから，早期に骨量減少者を発見し，骨粗鬆症を予防することを目的とする」と健康増進法に明記されている．骨粗鬆症対策としては，青年期の高い骨量獲得を目指す一次予防，骨症減少の早期発見と進行の抑制を目指す二次予防，患者の骨折の予防を目指す三次予防がある．この中で骨粗鬆症検診は二次予防に位置している．さらに，早期発見の骨粗鬆症患者を三次予防につなげたり，骨粗鬆症予備軍である骨量減少症の人たちへの早期介入としての保健指導までも含まれている．

骨粗鬆症検診の実際

骨粗鬆症検診は健康増進法に基づき40歳から70歳までの女性を対象に，5年ごとの節目年齢で行われている．対象者には検診受診の案内を通知し募集をかける．そして募集に応じた受診者には，問診にて骨粗鬆症や骨折の危険因子を確認し骨密度測定を行う．問診と骨密度測定値から受診者は3群に分けられる．すなわち，骨密度測定値が若年成人の平均値（young adult mean：YAM）の80％未満を要精検，YAM80％以上90％未満またはYAM90％以上でも骨

SAMPLE

Copyright(c) Medical Review Co.,Ltd.